法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-06

EU・NATOの拡大と中欧の民族・地域協力

HABA, Kumiko / 羽場, 久浘子

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Hosei University Economic Review / 経済志林
(巻 / Volume)
67
(号 / Number)
3・4
(開始ページ / Start Page)
17
(終了ページ / End Page)
51
(発行年 / Year)
2000-03-30
(URL)
https://doi.org/10.15002/00002692

EU・NATOの拡大と中欧の民族・地域協力

羽　場　久泥子

I.　序：問題の所在

1989年の体制転換以降，既に10年がたち，旧東欧とロシアの中で最も政治・経済的な変革が進行しているのが，新しい「中欧」[1]（ハンガリー，ポーランド，チェコ）諸国であるといわれる。これらの国は，1999年3月12日，NATOのコソヴォ空爆の直前に，設立後50周年を迎えたNATOに加盟し，現在，21世紀の早い時期におけるEU加盟（2002～2006年といわれる）をめざして，国内の政治・経済・社会的条件を整えつつある。（いわゆるConditionalityの達成）

しかし，ロシアやバルカンに先駆けての，新しい「中欧」地域の政治・経済・外交関係の進展の陰には，様々な未解決の社会問題，民族問題，地域の再編の問題が横たわっており，それが，近年，外交・経済問題にもブレーキをかけている側面がある。

筆者は，1980年代の東欧の変革の胎動の時期より，ヨーロッパの連邦制や連合・統合と東欧の民族問題との関係に関心を持ち，歴史的な東欧の多民族共存の試みと国民国家の枠を越えたヨーロッパの連合・統合の関連性に着目して東欧の民族と地域の問題を考察してきた。その後1994～96年に2年間，社会主義体制崩壊後のハンガリー・ブダペシュトとEU・NATOの再編・拡大論議の最中にあったイギリス・ロンドンで二度目の在外研究を行い，ヨーロッパの統合・拡大と民族・地域の関係について，

現地で多くを調査し学ぶことができた[2]。さらに1999年7月から8月にかけ，NATOのユーゴスラヴィア・コソヴォ空爆後の中欧，具体的にはハンガリーを中心に，ルーマニア（トランシルヴァニア），ユーゴスラヴィア（ヴォイヴォディナ），スロヴァキアなどの国境地域を調査訪問し，各地で少数民族党指導者・政府関係者（ハンガリーでは大統領，首相ら）と会見したり，また知人・友人たちと率直に話し合う機会を得た[3]。

今回，ハンガリーを初めとする中欧の訪問と調査の目的は，

① 東欧変革10年の政治・社会状況を観察すること。

② EU・NATOの東方拡大と中・東欧の加盟交渉の現状を分析・検討すること。

③ グローバリズムの拡大の中における東欧の少数民族と地域協力の現状を観察すること，

であった。

これらの調査を基礎に，EU・NATOの拡大と中欧との関係を，民族と地域協力に焦点を当てつつ，問題を提示することとする。

最初に，以上3点についての問題の所在を，明らかにしておきたい。

1. 東欧の変革10年

1999年は，東欧の変革10年の年であった。1989年末の東欧，及び91年末のロシアにおける社会主義体制の崩壊は，20世紀の社会主義システムの問い直しと冷戦の終焉を象徴する出来事であった。

1989年の東欧の変革とは何だったのか。これについてはこの10年間，様々な研究がなされてきたが，政治的には19世紀以来の歴史的な東欧の「独自の社会変革」という延長線上にありつつ，ソ連のペレストロイカによる米ソ冷戦の終焉，ソ連軍の東欧からの撤退の開始，さらに東アジア・東南アジアの急速な経済発展の中で，「自由と豊かさ」を求める民衆と，体制側がともに社会主義システムを放棄し，資本主義的市場システムと民主化を受け入れる過程であったといえる[4]。

しかし，東欧の変革10年の現時点から考えてみると，今では，東欧の変革を「革命」と呼ぶものは少ない。チェコなどで，公式には「ビロード革命」10周年を祝う行事が行われたものの，全体として，社会主義体制崩壊後10年の東欧社会の多くの人々の間には，不満が鬱積している。ポーランド，ルーマニアなどでは，散発的なデモ，ストが現在も続いている。

政治レベルでは，「体制転換」が行われて以降の旧東欧各国において，総選挙ごとに次々に政権が変化しており，その点では，議会制民主主義は基本的に安定的に機能し始めたといわれる。しかし実質的には，ヨーロッパ回帰のための厳しい達成基準に縛られて，各政党はほとんど政策的な違いが出せず，いずれの国も，経済効率化，社会保障の削減，NATOのコソヴォ空爆以降の軍事費拡大などの政策以外に独自の政策がとれない状況にある。

こうした変革以降の一貫した国民へのしわ寄せが，EU加盟を目前に控えた時点で，加盟に不安を抱くポーランドの農民層，失業や賃金の低下にあえぐルーマニアの炭坑夫，スロヴァキアの医師・教師や学生，差別やネオナチの襲撃に苦しむチェコのロマ，ハンガリーのホームレスや難民などのストやデモ，抗議運動として日々の新聞に現れている。まだ多数とはいえないものの，左右の極端主義，ネオナチなどの成長も見られる。

ハンガリーでは，1998年5月の総選挙で，社会党（MSZP）の敗北と中道右派の青年民主連合・市民党（FIDESZ・MPP）の勝利に加え，右翼民族主義のチュルカ・イシュトヴァーンの政党「ハンガリーの正義と生活党（MIÉP）」が，少数政党乱立を防ぐ5％条項（比例代表制選挙において投票総数の5％を越えなければその政党は議席を獲得できないというもの）を突破して14議席を獲得し，一気に議会内政党となった[5]。

政治的・経済的には（数値の上では）安定し始めていながら，なぜこのように各地でデモ・ストが頻発し，右派ナショナリズムが成長するなど，民衆の不満が高まっているのだろうか。これらについて，以下の検討の中で考えていきたい。

2. EU・NATOの東方拡大と中・東欧の加盟交渉

国際関係レベルで言えば，現在，旧東欧で最も重要な外交政策は，EU・NATOの拡大と中欧諸国の加盟の問題である。現状では，中・東欧6カ国（ハンガリー，チェコ，ポーランド，スロヴェニア，エストニア，キプロス）が第1陣の加盟交渉に入っており，1999年10月より，さらにバルカン・旧ソ連を含む6カ国（ルーマニア，ブルガリア，スロヴァキア，リトアニア，ラトヴィア，マルタ）が第2陣に決定され，翌1月には加盟交渉に入った。第1陣は，2003〜2006年にはEUに加盟する予定である。

NATOについては，コソヴォ空爆前後より，急速な東方拡大が始められた。すでに，中欧3国（ハンガリー，チェコ，ポーランド）は1999年3月12日にNATOに加盟した。1999年4月のNATO 50周年式典と首脳会議で，さらにバルカン9カ国（ルーマニア，ブルガリア，スロヴァキア，スロヴェニア，アルバニア，マケドニア，バルト3国）が2002年までにNATOへの加盟にむけて交渉が始められることとなった。(図1参照)

こうした中で，中欧・バルカン諸国は，ヨーロッパ諸機構の東への拡大にどのように対処し，自分たちの地域や民族問題をどのように再編・解決しようとしているのであろうか。またそれにたいしていかなる問題を抱えているのであろうか。

興味深いのは，ヨーロッパの統合（Integration, Globalization）と共に，中東欧ではそうしたヨーロッパ回帰の動きと平行して，国民国家形成（Nationalization）と地域主義（少数民族問題の活性化，地方分権（Regionalism, Localism））の動きが強まってきていることである。体制転換後，ソ連，ユーゴスラヴィア，チェコスロヴァキアで連邦制が解体してそれぞれの「国民国家」が形成され，それに伴い，東欧各地で地域主義の動きが広がっているのである[6]。

また外部においては，最大の懸念材料であるロシア問題がある。これについては，NATOはロシアとの友好を主張しているものの，現在，EU・

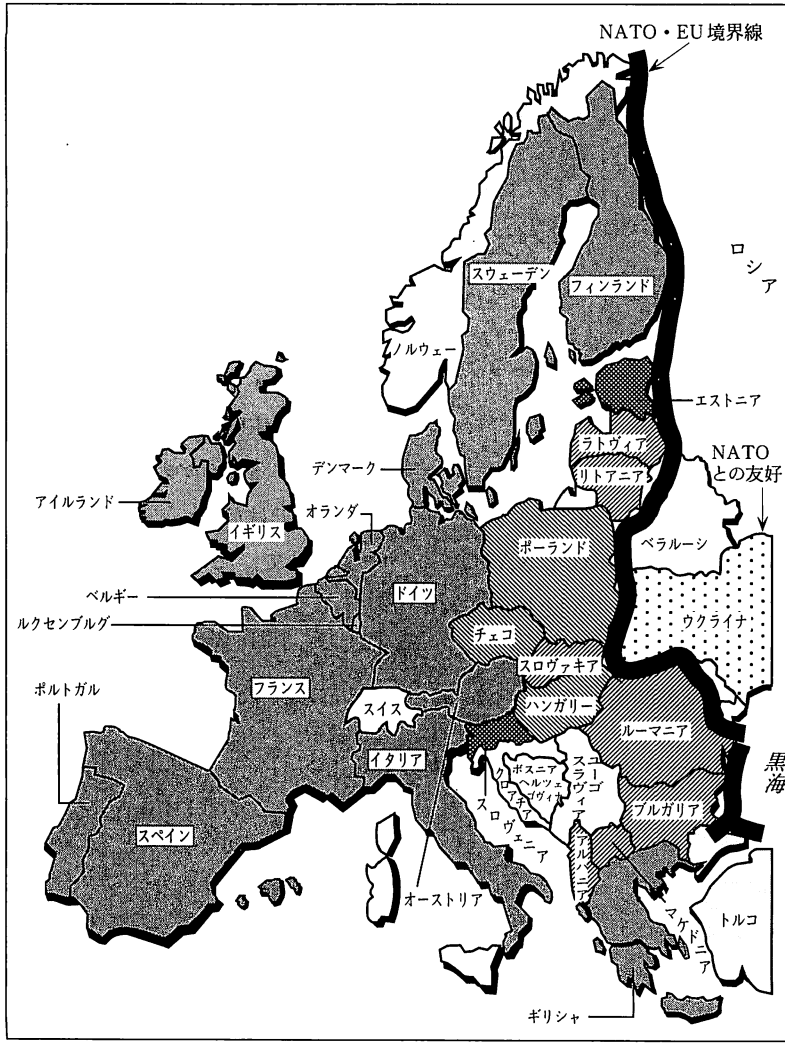

図1　EU・NATO加盟国・加盟候補国・EU加盟国

シェンゲン協定締結・発効
シェンゲン協定締結・未発効
シェンゲン協定未参加
EU第1陣加盟候補国(6)(2002～2006)
NATOのみ加盟国(中欧3国を含む)
NATO第2陣加盟候補国(9)(～2002)

(出典：*Népszabadság*, 1999. 7. 16. より作図)

NATO 共に，「ロシアはずし」が伺えることは事実である。ロシアの政界・軍部が，こうした西欧米の東欧取り込みとロシアの孤立化にどのように対処していくかは，西欧，東欧にとっても地域の安定と安全保障上，重要な問題である。

1999 年 12 月のロシア下院選挙では，チェチェン問題で強硬な姿勢をとるプチン首相の「統一」が急成長して 23%を獲得し，第 1 党の共産党にあと 1 %まで迫り，プリマコフの「祖国一全ロシア」を破った。これを踏まえて 1999 年 12 月 31 日，エリツィン大統領は大統領職を辞任し，プチンを大統領代行に推した。当面はプチンはエリツィンの路線を受け継ぐと見られるものの，プチンが今後「強い政府」と民主的改革路線の間でどのように舵取りをしていくか，またそれを後押しするロシアの国内支持層は，権威主義の方向に傾くか否かの行方は未だ明確ではない。

ヨーロッパは，EU と NATO の拡大に当たって，できるだけロシアを刺激しないよう，共同と協調を謳いつつ行うという配慮はあるものの，ロシアの排除を基礎としたヨーロッパ拡大が今後どのような緊張関係をロシア内部と国際関係にもたらすかは，危うさが残り続けている。

3. グローバリゼーションの拡大と東欧社会

いま一つは，グローバリゼーションの拡大と東欧社会の問題である。

冷戦の終焉・社会主義体制の崩壊とヨーロッパにおける経済グローバリズムの進行に伴い，現在，東欧のみならず，広くヨーロッパにおいて，経済・財政の効率化と市場化・民営化の推進を基本課題とすることは 1980 年代以降，共通課題である。

しかしそうした中で，現在ヨーロッパの主要国が，EU 内部でも圧倒的多数の国で社会民主主義政党ないしそれを含む政党が政権をとっていることにも象徴されるように，経済グローバリズムの席巻に対するヨーロッパ国民の間の危惧は，アメリカや日本に比べて比較にならないくらい大きい。

これは，東ヨーロッパも同様である。東欧において，1993～96年にかけての旧共産党改革派の復権は，西欧の社民政権を先取りした，1989年以降の急速な市場化，民営化に対する国民の強い危惧の表明であったといえよう[7]。（世論調査に見られる東欧社会の不満度の高さは，一つの社会的・世俗的な指標であり，経済成長に伴って変化するものであって重視するに値しない，とする見解もあるが，それは現状の正確な把握であるとはいえまい。むしろ，こうした状況を踏まえて重視されつつある近年の社会政策の動向，社会保障の再検討などの動きに着目すべきであろう。）

1990～95年当時，体制転換後の東欧の経済・社会は，（奇蹟の経済成長を遂げた）東アジア・タイプを目指すべきである，と西の市場化論者から言われることが多かった[8]。しかし，戦後40年間にわたる東欧の高い社会保障という社会システムと，19世紀から続いた歴史的な東欧の民主主義・社会主義的諸要求，権威主義的独裁体制による温情主義という政治システムは，より国家に保障を求める西欧型福祉国家の類型に近似していたといえよう。東欧は，アジア型の国家経済成長と民衆の貧しさの並存とは，極めて異質な社会であり，逆にそうだからこそ，国民の忍耐による急激な国家経済成長は望めず，西欧のような，国民の生活の緩やかな向上に保証された経済成長しかあり得ないのではないだろうか。そもそも体制転換で彼らが目指したのは，「自由と豊かさ」であったからである。

そうした中で，欧州では近年，グローバリゼーションと社会保障とのタイアップ，グローバリゼーションと地方の自立性・活性化とのタイアップという方向が出てきている。これは，イギリス・ブレアの「第三の道」，ドイツ・シュレーダーの「新しい中道」，フランス・ジョスパンの「第三の左翼」に象徴されるような，西欧の社民の政策変容に始まる試みである。

とくに，フランスの「第三の左翼」は，「守りの左翼ではなく，積極的に新しいグローバリゼーションの状況に立ち向かう左翼」として，グローバリゼーションの中での社会保障の保持や労組の役割を指摘して，注目を集めている。

少し長くなるが，以下，主要な点を引用してみよう。（以下，引用）

「第三の左翼」は，イデオロギー面では自由主義が勝利した世界においても，左翼が政治的イニシアチブをとれるという社会民主主義者の計画と結びついている。1970年代は右派の政権であったが左派のイデオロギーが大きな役割を持っていた。現代は，主要には社会主義政権が政治を担っているが，自由主義イデオロギーが支配的である。これは，民主主義社会のバランス感覚でもある。一連の社会民主主義者の成功は，ヨーロッパ世論の不満の反映であり，経済リベラリズムの方向性，新自由主義の拡大への疑問の結果を示すものである。

そうであれば左翼は，基本的必要性として，社会に与えるメッセージを新たにしなければならない。伝統的政治用語は，既に影響を失っている。グローバリゼーションの新しい要請に適応しなければならない。社民党はこれまで「国民国家の枠」の社会のビジョンを持っていた。そうした中では，社会民主主義者は保守に変わる。それは社会的獲得物の防衛と共に確立した現状を守ろうとする。グローバリズムの中で，古い処方箋は解決のカギを与えない。

グローバリゼーションは，後戻りできない過程である。それ故共同の利益と個人の利益との間に，新しい均衡を作り出さなければならない。

フランスの第1世代の左派は，国家主義的，国民的であった。第2世代は，国家主義を否定し，市場メカニズムを認めた。第三の左派は，グローバリゼーションは必要であるが，新自由主義に対して批判的である。解決法は，国家でなく社会であり，国家と市場との間に，社会をおく。社会は，国家と市場の間にあって，自己の利益を守る真の役割を果たす。(9)

しかしこれらは，現実レベルではいずれも新自由主義を受容せざるを得ず，必ずしも民衆保護を打ち出せていない。ただし現在，国家保護でなく

自力更正の方向に修正されつつあるものの，とりあえず，社会保障や社会的公正を意識した上で，グローバリズムを受け入れその修正をはかる点で，これまでの左翼とは異なるといえよう。いずれにせよ，現在の経済的グローバリゼーションは無視できないものの，グローバリゼーション，あるいはそれに傾斜したヨーロッパの統合と拡大のみではもはやヨーロッパ社会における問題の根は解決できないと認識しているところは重要であろう。

東欧における1993～96年の社会主義政党の復活は，そうした西欧の社民の変容を一部先取りしたものともいえる。東欧の，改革派社会主義者がめざす，旧社会主義システムの社会保障のプラス面を残しつつ市場化のバランスをとる方策，地域主義の歴史的伝統，歴史的な多民族共存などは，いろいろな点で，西欧が目指す新たな自由主義と社会的公正，中央と地方のバランス，地域と民族との共存という方向性に合致しているからである。

経済グローバリズム批判の中で成長している，西欧の「第三の道」「新しい中道」「第三の左翼」が提起する課題を，より民意を反映し，弱者保護の観点を維持しつつ実行していくことができるか。以上の課題の政策化と実行は，21世紀に東西ヨーロッパの社会民主主義者が実行力ある政治勢力としてグローバリズムの中で生き残れるかどうか（実現できなければ次回の選挙で敗北して行くしかない）という試金石ともいえよう。

（1）　本稿では，「東欧（Eastern Europe)」という用語を，第二次世界大戦後の40余年間，社会主義体制をとった国々を指すものとして用い，「中欧(Central Europe)」を，彼ら自身の呼び名に従って，ハンガリー，チェコ，ポーランドなど，かつてハプスブルク帝国の内側に包摂されていたか，一部の地域がその影響下にあった国々，「中・東欧（Central and Eastern Europe)」を，かつて「東欧」と呼ばれていた国々の現在の総称（中欧とバルカンの双方を含む）として使い分けている。（さらに厳密には，「East Central Europe（中欧東部，東中欧)」という用語があるが，これは，歴史的にドイツの影響圏にある東部の国々を指し，一般に現在の「中欧」諸国からは，ドイツ的な用語として，使用が避けられる傾向にある）旧東欧は，社会主義体制崩壊後，「中欧」と「バルカン」に二部されて，より地域性と発展の差

異が明白になったという問題については，羽場久浘子『拡大するヨーロッパ中欧の模索』岩波書店，1998年，「東欧」を一括りにせず各地域ごとの通史として論じようとする試みとして『ドナウ・ヨーロッパ史』『バルカン史』『ポーランド・ウクライナ・バルト史』（山川世界各国史シリーズ），他方で，東欧を，社会主義体制崩壊後も含めて分裂をはらみながらも歴史的・政治的な「共通の過去」と多様性を包摂し続けてきている地域として包括的にとらえるものとして，ロスチャイルド『現代東欧史　多様性への回帰』共同通信社，1999年などがある。

（2）　東欧の民族と地域統合に関する筆者の近年の研究をまとめたものとして，羽場久浘子『統合ヨーロッパの民族問題』講談社現代新書，1994年。及び，同『拡大するヨーロッパ　中欧の模索』岩波書店，1998年。

（3）　これについては，羽場久浘子「『中欧』のNATO・EU加盟に伴う諸問題—グローバリゼーションとポスト空爆の中で」（ロシア・東欧学会），同“Eastern Enlargement of ‘Europe’ and Relations between Eastern Europe and Japan”（南山大学での国際会議），「21世紀のロシア・東欧シンポジウム」（JSSEES（日本スラブ東欧研究学会）での講演会）や，同「欧州回帰を目指すハンガリー—グローバル化の中の民族・社会問題—：ハンガリー大統領・首相に聞く」（岩波『世界』東欧の激動10年の特集）などで，それぞれ一部を報告・発表した。本稿は主としてロシア・東欧学会の報告を基礎としつつ，発展させたものである。

（4）「東欧革命」については，南塚信吾・宮島直機『'89東欧改革』講談社現代新書，1990年が，各国の転換の時々刻々の現状分析を，三浦元博・山崎博康『東欧革命』岩波新書，1992年が，各国の権力内部からの変革と崩壊を論じている。東欧の変革のその後の評価については，季刊『窓』「特集：東欧革命とは何だったのか」，1991年夏号で既に，ポーランド（水谷），ハンガリー（羽場），ルーマニア（萩原），スロヴァキア（長與），ドイツ（下村）がいずれも「革命後」から見た問題を批判的に分析している。ハンガリーの体制転換についての総合的な著書は，Rudolf L. Tőkés, *Hungary's negotiated Revolution: Economic reform, social change and political succession,* Cambridge University Press, 1996，及び *Magyarország évtized-könyve: A rendszerváltás*（ハンガリーの10年：体制転換）(1988–1998) I–II, Democracia Kutatások Magyar Központja Alapítvány, Budapest, 1998. がある。また『図書新聞』「特集：ソ連・東欧変革から10年」2000年1月新春号では，ロシア（富田），中欧（羽場），ドイツ（照井）が変革10年目のそれぞれの状況について論じている。

1999年6月にオーストリア・ウィーンでは，東欧各国首脳や変革の当事者（ハベル，ミフニク，オルバーンら）を招待して，「東欧変革10周年」の評価とシンポジウムがなされたが，その際，ポーランドの理論家ミフニクのいう「交渉と合意に基づく変革」とハンガリー首相オルバーンのいう「89年の『緩やかな独裁』を越えて成長した90年の民主派による変革」との間で，意見が対立したことが報じられた。*Népszabadság*（『人民の自由』ハンガリーの日刊紙），1999. június 28.

（5）ヨーロッパにおけるネオナチを初めとする新しい右翼の成長状況については，山口定編『ヨーロッパの新右翼』，朝日選書，1998年。ハンガリーの総選挙と社会党の敗北，中道右派政党の政策の「ねじれ現象」による勝利（社会党が実現できなかった社会保障を，保守派の政党が掲げて勝利する），右翼急進主義の成長については，羽場久浧子「ハンガリーの総選挙と社会分析」『ロシア研究』「特集：体制転換の光と影――ロシア・東欧における社会問題」日本国際問題研究所，1998年10月，同『拡大するヨーロッパ』前掲書を参照。

（6）これについては，Balogh András, *Integráció és Nemzeti Érdek*（統合と国家利益），Budapest, 1998, 148 old., Wolfgang Merkel, "Deepening and Widening? The Limits of European Integration", *The Challenge of Europeanization in the Region: East Central Europe*, European Studies 2, Hungarian Political Science Association and the Institute for Political Sciences of the Hungarian Academy of Sciences, Budapest, 1996. 連邦制の解体については，柴宜弘・中井和夫・林忠行『連邦解体の比較研究：ソ連，ユーゴ，チェコ』多賀出版，1998年を参照。

（7）羽場久浧子「経済的グローバリズム：弱者保護へ問い直し必要，社会問題広がるEU」『読売新聞』，1999年2月3日。

（8）たとえば，ロンドン大学のゴムウカ教授（ポーランド政府経済顧問）の講演 Stanislav Gomulka, Prof. of LSE, Univ. of London, "Polish Economic Policy", Polish Economic Seminar, 31 January, 1996. や，OECD開発研究局長からの提言 Louis Emmerij, The President of the Development Centre of OECD, "Eastern Europe: Should it look East rather than West?", in *International Press Service*, South Letter, Spring 1992. などに，東欧は東アジアに範を求めるべきだとの傾向が見られた。

（9）Zaki Laidi（フランス政治学者）「第3の左翼」*Népszabadság*, 1999. augusztus 19.

II. EU・NATOの東方拡大

1. EUの中欧への拡大とその現状

ヨーロッパの連邦化という考え方は，歴史的には，第一次世界大戦後のクーデンホーフ・カレルギーの『パン・ヨーロッパ』構想に端を発すると言われるが，さらにそれ以前に，近代の国民国家理念そのものへの疑問と，現地における多民族共存のための構想として，19世紀における中欧・東欧のさまざまな連邦化の試み（バルチェスクやコシュートのドナウ連邦構想や，バルカン連邦構想）など，ヨーロッパの歴史的な，対立と抗争を克服するための諸民族の共存構想があった[1]。

第二次世界大戦後のヨーロッパの統合の動きも，もともとは，マーシャル・プランや欧州石炭鉄鋼共同体の動きに象徴されるような，戦後のヨーロッパの復興と不戦・平和のための各国共同の動きから始まる。（ただし既にこの頃から，ソ連社会主義圏を排除してヨーロッパの統合が始まったことは明記されるべきであろう。）[2]

しかしそうした戦後の統合の動き（80年代にミッテランが引っ張ってきた欧州共同体の構想）は，その後ヨーロッパの経済停滞とユーロペシミズムの中で足踏み状態となり，その後80年代後半からのグローバリゼーションや，90年代前半のアジア諸国における奇蹟の経済成長，あるいはヨーロッパの相対的没落の傾向と結びついて，「経済効率」を第一とする統合と拡大の動きに移行したといえよう。

しかし，ヨーロッパでの労働運動の根強さや，社会保障の歴史的伝統などは，アメリカ型の効率第1主義（レイオフ，社会保障の個人負担）に基づくヨーロッパ統合の方向性に，疑問を呈している。（EUの拡大は，アメリカ型の弱肉強食経済の単純な模倣にはなりえない。）[3]

社会主義体制下でそれなりに充実した社会保障の下にあった東欧諸国も，全面的な市場主義と経済自由化への移行には，国民の根強い反発がある。

それはEUへの加盟にその目前になって危惧を強めているポーランド農民のスト等にも象徴されている。

東欧では，現在，政治レベルでの将来の方向性として，ハンガリーに見られるような「2大政党制」システムへの移行――社会党と青年民主連合・市民党との政権交代を軸とする，ヨーロッパ型社会民主主義とリベラル中道右派の政権との綱引きのような形に移行すると言われる(4)。チェコの市民民主党と社会民主党も同じ方向に進みつつある。ポーランドでは，まだ諸党派の連合は続くが，連帯選挙運動に見られる中道右派と，民主左翼連合のような社会民主主義型に徐々に収斂している。

東欧のこれらの諸政党は，EUの多くの国家に見られるような，社会民主主義政党とリベラル右派（保守）政党との緊張とバランスを保つ関係に発展していく可能性が強い。

他方，バルカンでは状況は若干異なる。中欧諸国の社会主義政党が，政策的にはリベラリズムと民主主義を内包する方向にシフトしているのに対して，バルカンの旧共産党が改組された社会主義政党はナショナリズムを内包している。代わって現れた民主主義政党も，政策的にはEU・NATO加盟を目指してリベラルな装いを持っているが，やはりルーマニア，スロヴァキア，ブルガリア，マケドニアなどではいずれもナショナリズム的要素を払拭しきれていない。他方ロシアでは，政党は中欧とバルカンの中間の形態であると，国際問題研究所の上野氏は指摘している(5)。

加えて，宗教・価値・認識の差異がある。すなわち，近代初期から20世紀初頭までハプスブルク帝国文化圏（カトリック，プロテスタント文化圏）に内包されていた中欧が，社会主義政党も含め，比較的すんなり西欧型社会・文化・価値を受け入れられるのに対し，正教会・イスラムの影響圏にあったバルカン地域は，経済グローバリズムにおいて後発地域となる危険性とも重なり，西欧的価値よりも自国・自民族防衛を第一とせざるを得ない(6)。自民族・自国の利益を考える際，ナショナル・インタレストは，バルカンでは往々にして，厳しく西側の要請に対立する。あるいは経済要

請に容易に追いつけない展望のなさが，ナショナリズムを生み出すともいえよう。

〈「アジェンダ 2000」〉

1997 年の 7 月 16 日，ストラスブールの欧州委員会で，中欧 6 か国の加盟交渉のための具体的意見書「アジェンダ 2000」が提出され，1999 年の 12 月にアムステルダム首脳会議で正式に確認，採択された。「アジェンダ 2000」は，EU の統合と拡大の中期的指針であり，中欧の EU 加盟に向けての条件整備の書である(7)。

ここでは，経済的な達成度だけでなく，政治，社会システムの基準達成も加味され，中・東欧各国にとって，「EU 拡大は，経済問題ではなく政治問題になってきた」という認識を感じさせた(8)。とくにその第 1 陣交渉の国々 6 カ国に，バルト 3 国のなかではエストニアのみが選ばれたことについては，物議を醸したが，これは，北欧経済圏に無理のない組み込みができ，ドイツ経済圏に負担をかけないという，いわば EU 側の事情が大きく働いた結果でもあった(9)。

現在，EU への加盟に向け，中欧 3 国と，エストニア，スロヴェニア，キプロスは積極的な国内改革，いわゆるコンディショナリティの達成に努力している。これは，経済改革のみならず，政治・社会改革，運輸，人権保護・民族問題解決から，インフラ整備，水道の浄化，下水道の普及，規格の調整など，卵の色や大きさに至るまで，細かい調整が進められている(10)。（これには膨大な予算が必要である。目下のところ，EU からの援助，PHARE の重点投下や，前倒しの EU の構造基金（structural fund: 1999～2002 年まで）でまかなわれているが，財政難をかかえる中東欧諸国においては，生やさしい課題ではない。

1999年 6 月，EU のタスクフォース長ファン・デァ・パ（Nikolaus G. van der Pas）氏が語ったところでは，EU 加盟交渉諸国は，6 カ国が同一に並ぶまで待つのではなく，EU の条件を達成した順に順次加盟してい

くであろうと語っていた[11]。目下のところでは，ハンガリーが最も進んでいるとされ，経済面では，当面大きな障害はなく（加盟後の農産物輸出については折衝中），インフラ整備や，その他の規格整備につとめている。

ハンガリーでは，オルバーン首相を始め，繰り返し2002年1月1日の加盟を目標としている旨を公表しているが，これについてはEUは明言は避けているものの，実現は困難であるとされる。（2002年にハンガリーが加盟目標を定めているのは，2002年にハンガリーの総選挙が行われるため，オルバーンを党首とする青年民主連合・市民党の連合政権としては，EU加盟を達成した有利な条件の下で選挙を戦い，2期目の政権を目指そうとするもくろみも働いている。）

他方，ポーランドは，農業問題での調整が困難になると予想されており，また，チェコ，スロヴェニアは，GDPは高いが，さらなる経済改革・社会改革の必要があるとされる。キプロスは，ギリシャ系とトルコ系の民族対立から調整が難航する見通しである。いずれにせよ2002～3年の一斉加盟は現実にも難しく，2003～6年にかけて順次加盟していくという方向をとらざるを得ないであろう。

一方で，中欧のEU加盟は急ぐべきではないという，EU側からの懸念も存在する。ドイツ・バイエルンのCSU指導者シュミット（Christian Schmidt）は，ギリシャが加盟後現在に至るまで格差と問題を抱えていることを考えても，中欧の加盟は2015年頃が適当であり，過渡的準備期を設けるべきである，新加盟候補国はブリュッセルの助けを期待すべきでない，と述べている[12]。

しかしいずれにせよ遅かれ早かれ，現状に大きな指針変更がない限りは，2006～2010年までの中欧の加盟は確実視されている。これは，ヨーロッパが，世界をリードする先進経済地域として留まるためにも，必須の条件であるということができよう。また中欧諸国も，2010年頃までには，GDP，労働力コストなどが，EU水準に近づく，少なくともギリシャ，スペインを追い抜くと算定されている[13]。（表1）

表1　EU 平均を 100 とした時の中東欧諸国の一人当たり GDP 水準

	1995	1996	1997	2000	2005	2010
チェコ	56	58	58	62	68	75
ハンガリー	35	35	37	39	43	48
ポーランド	29	30	32	34	38	42
スロヴァキア	39	41	43	46	51	56
スロヴェニア	56	57	59	53	69	76
ブルガリア	23	21	19	21	23	25
ルーマニア	23	24	22	23	26	28
オーストリア	111	111	110	110	110	110
ドイツ	110	110	109	109	109	109
ギリシャ	65	66	67	67	67	67
ポルトガル	67	68	68	68	68	68
スペイン	77	77	78	78	78	78

（出典）　ウイーン比較経済研究所資料
箱木真澄「中東欧経済の新たな課題と展望」『世界経済評論』1999 年 1 月号，79 頁。

1989 年末の社会主義から資本主義への体制転換から考えて，たった 20 年で西側の平均水準に何とか追いつくところまで中欧経済が進展するということは，奇蹟的ともいえる。ただしこれについては，中欧内部からも，「ギリシャ，スペインに追いついても意味はない。我々は EU に入れば直接，EU 最強国であるドイツ・オーストリアと国境を共有することになり，そうなれば，ドイツ・オーストリアとの GDP 格差，労働力コストの差が直接，中欧各国経済に跳ね返り，経済は大変なことになる。加盟は急ぐべきではない」，という論もある[14]。ここでは，EU 側が言う，「中欧の加盟によって西側の経済が停滞する」という危惧とは対照的に，「加盟によって西側の経済と企業・資本に中欧の経済が席巻されてしまう」という，中欧当事者側からの危惧が窺える。

「アジェンダ 2000」に見られるように，いずれにせよ EU 加盟は経済規

準の達成度に大きく縛られざるを得ない。これに対して，新たに，バルカンを含む東欧全体のヨーロッパ統合を目指しつつあるのがNATOである。

2. NATOの東方拡大とその現状

NATOは，1989年の東欧の体制転換と冷戦の終焉にともない，90年代の頭には，その役割の変化から，解体も論議されていた。

しかし，1991年夏以降，ソ連のクーデタからソ連の解体に至る過程で，中欧諸国（ヴィシェグラード諸国：ハンガリー，ポーランド，チェコスロヴァキア）がソ連のアナーキー化へのおそれから結束し，さらにその後引き続いてユーゴスラヴィアで起こった民族紛争の泥沼化が，東欧諸国をして，自国・自地域の安全保障のため，NATO加盟要求を繰り返し，NATO首脳に行わせていくこととなった[15]。これが，政治・軍事・安全保障体制としての全欧安全保障協力会議（CSCE）から北大西洋協力会議（NACC），さらに「平和のためのパートナーシップ（PfP）」，欧州大西洋パートナーシップ理事会（EAPC）への成長と，NATOの拡大につながっていく[16]。

その意味では，東欧にとって，1998年頃まで，NATO加盟とEU加盟は，共にヨーロッパ回帰の一環であり，NATO体制によって生ずる軍事的義務，いわんや冷戦後大幅にだぶついた軍需物資・武器購入の義務についての具体的考察は欠けていたように思われる。（中欧の多くの政府高官や外務関係者は，NATOの「政治同盟」としての性格を強調し，「ヨーロッパの諸機構に入る」ことが目的となっていた。）

こうした状況が，1999年3月24日のNATOのコソヴォへの空爆によって変化した。NATO加盟後の状況は，基本的に武器購入，それも時に何億もする戦闘機の購入や，ソ連兵器からアメリカ兵器への完全装備替えなど，軍備入れ替え・拡張が財政を圧迫する要因となっている。これらは現実には，NATO側のコソヴォ空爆の後始末と併せてNATO側の予算で行われているものの，中欧側にとっては必ずしも予期されていた出費とはい

えまい。

3月12日にNATOに加盟したばかりの中欧3国，特にハンガリーにとっては，NATOのコソヴォ空爆への対応は，結束と忠誠，義務の遂行の踏み石となる。

ハンガリーは，NATO加盟とコソヴォ空爆の開始によって，最も苦渋に満ちた選択を迫られた。ハンガリーの南部国境を越えたユーゴスラヴィアのヴォイヴォディナには，30万人のハンガリー人マイノリティが存在している。彼らはNATOの空爆開始後，「ユーゴを空爆するな」とハンガリー政府に声明を出した。また各国のユーゴスラヴィア行きの車両がハンガリーを通過するため，その厳しい点検を迫られ，ロシア輸送車両については，軍需物資疑惑から車両の輸送が差し止められ，これがロシアとの外交関係を極度に緊張させた。そうした中でハンガリーは，NATO軍に飛行場と領空航空権を提供するが，自国は軍・兵士を送らず，医療・食糧など後方支援にとどめた。

コソヴォ空爆については，周辺国では，国内に少数民族を持つギリシャ，マケドニア，あるいはスラヴ同胞への好意から（ハヴェル大統領のアメリカ支援演説とは対照的に）チェコ社会において，不満が強かった（現地での聞き取り）。さらに民族紛争により国境線が変更されることへの強い危惧は，ルーマニア，ブルガリア，トルコにも存在した。（表面的結束と裏腹に，歴史的な東欧の民族問題にNATO軍が介入し，これが拡大解釈されて広がることへの不安は，多かれ少なかれ東欧全般に存在したといえよう。）

〈NATOの戦略変化〉

1999年の4月24日から始まった，ワシントンでのNATO 50周年記念式典では，19か国のNATO加盟国，23か国の平和パートナーシップメンバーの共同行動の継続と改良が決議された。ここでは，「新戦略概念」が採択され，現在進行中のコソヴォ空爆で遂行されているように，今後は

NATOの安全保障の枠を欧州全体に広げ，必要な場合には国際機構の承認を得ずとも域外に行動を拡大しうることが確認された。また，3月の中欧3か国の加盟をヨーロッパ分断の終焉と位置づけ，ロシアとの共同が謳われた。

さらにこの会議でNATOは東方拡大を現在NATOの最も重要な課題と位置づけ，第2陣候補国を遅くとも2002年までに加盟させていく方向を，ソラナNATO事務総長（当時）によって示した。第2陣のノミネイト国は，バルト3国，ルーマニア，スロヴェニア，ブルガリア，スロヴァキア，マケドニア，アルバニアの9か国であった。これは，コソヴォ空爆での貢献度を評価し，内なる不満を抑えて結束を強化すると共に，ユーゴスラヴィアの周辺国をすべて2陣にノミネイトすることで，ユーゴスラヴィアの孤立化と，ロシアとの間にくさびを打つことをねらったものであった。さらに，東方の安全保障にとって，ウクライナは決定的な，キー国家と指名され，ウクライナとのパートナーシップのさらなる強化が強調された[17]。

これを地図で確認すると，（図1）21世紀のかなり早い時期に，ユーゴスラヴィアを取り囲む形で，CISの境界線まで，経済・安全保障体制がヨーロッパを覆うこととなる。

中欧のNATO加盟に対しては，ロシア・ベラルーシの警戒が強い。特にベラルーシは，1996年4月の時点でツェプカラ第1外務次官が，「NATOの戦術核がポーランド，ハンガリー，チェコ領土内に配備されることがあれば，ベラルーシは自国領内から（ロシア領内へ）の核兵器（大陸間弾道弾）の移送（撤退）を停止する可能性がある」と警戒を示し[18]，ロシアのエリツィンもNATOに対して強い懸念を表明した。こうした中で，中欧はNATOに加盟しても核は配備されないことを明言してきた。

また，NATOの拡大に対抗してロシア・ベラルーシ・ユーゴスラヴィアの連合案が提示されたが，これに対してはユーゴスラヴィア自体が非現実的であるとして否定的である。ユーゴスラヴィアはむしろ政府の高官でさえ，繰り返し「中欧」に入りたいと言明している。NATOが東の安全

保障にとって重要とするウクライナについては，ウクライナ政府がNATO・EU入りの希望を表明している。これもロシアにとって懸念材料である。

以上を見てくると，経済的にはEUに入れることが負担となり，21世紀の早い時期に加盟できる展望がたたない国々も，安全保障体制としてはヨーロッパ機構の中に組み込まれることとなり，可能性としては早い時期にトルコまで「ヨーロッパ」の影響圏が拡大することとなる。しかしロシアやベラルーシの孤立化への強い警戒もあり，アメリカの国防長官コーエン（Willian Cohen）は，NATOの拡大は急ぐべきではないとハンガリーの新聞に語っている[19]。

（1） 東ヨーロッパの連邦制の問題については，L. S. Stavrianos, *Balkan Federations, New York, 1942. Mérei Gyula, Federációs tervek Délkelet Európában és a Habsburg monarchia*（南東ヨーロッパの連邦制構想とハプスブルク帝国）*1848–1918*, Budapest, 1965. Jászi Oszkár, *Magyarország jövője és a Dunai Egyesült Államok*（ハンガリーの将来とドナウ合衆国），Budapest, 1918. 及び羽場久浧子『統合ヨーロッパの民族問題』前掲書，等を参照。

（2） 既にクーデンホーフ・カレルギーの『汎ヨーロッパ』において，それはロシア・ソ連に対抗すべきものであることを明確に謳っている。マーシャル・プラン，戦後の独仏の連合関係も，まさにソ連を閉め出し，対抗するものであった。*The Marshall Plan, A retrospecrive*, ed. by Stanley Hoffmann and Charles Maier, Westview Replica Edition, 1984. *Making the New Europe: European Unity and the Second World War*, Ed. by M. L. Smith and P. M. R. Stirk, London, 1990. *The Origins and Development of the European Community* (*with Documents*), Ed. by David Weigall and Peter Stirk, Leicester and London, 1992. 羽場久浧子「東欧と冷戦の起源再考」『社会労働研究』1998年12月，等を参照。

（3） こうした視点は特に，フランスのレギュラシオン学派や「第三の左翼」の見解に見られる。山田鋭夫『レギュラシオン理論』前掲書，*Népszabadság*, 1999. augusztus 19.

（4） Attila Ágh, *Party formation process and the 1998 elections in Hungary:*

Defeat as promoter of change for the HSP (*Hungarian Socialist Party*), Budapest Papers on Democratic Transition, Hungarian Center for Democracy Studies Foundation, Budapest, 1999.

(5) JSSEES「21世紀のロシア・東欧」シンポジウムにて，大阪府立大学，1999年12月4日。上野俊彦氏の発言。私見では，ロシアの政党は，バルカンのようにナショナリズムを含んだ権威主義（国民向け）とリベラル民主主義（欧米向け）を同時に併存させているように思われる。

(6) Attila Ágh, *Processes of democratization in the East Central European and Balkan states: sovereignty-related conflicts in the context of Europeanization,* Budapest Papers on Democratic Transition, Hungarian Center for Democracy Studies, 1999. ゲンツ・アールパード大統領のインタヴュー，1999年8月23日。彼はそこで，現在は，価値の転換の時代であり，それは政治・経済よりもより長期で根本的変化を要すると述べている。

(7) *Agenda 2000: Napirend 2000. EU és Magyarország* (EUとハンガリー).

(8) 1995年3月，ロンドンのハンガリー大使館における関係者の発言。

(9) Jiři, Holub（元チェコのイタリア大使，現在チェコのカレル大学政治学研究所研究員），*The EU and Central European countries,* 日本国際問題研究所での講演，1998年6月。

(10) *Agenda 2000: Napirend 2000. Eu és Magyarország,* 及び *Briefing No. 35. The Industrial Policy and the Enlargement of the European Union, commission's opinions on the State of the Industry in the CEEC.* EUの東欧関係資料。

(11) Nikolaus G. van der Pas, *EU Enlargement towards East Central Europe,* 日本国際問題研究所での講演，1999年6月。及び，同，Nikolausu G. van der Pas, EU拡大総局総局長，「欧州と世界の関係を変える『EU拡大』」，*Europe,* 1999. 8/9/10.

(12) *Népszabadság,* 1998. július 7.

(13) 箱木真澄「中東欧経済の新たな課題と展望」『世界経済評論』，1999年1月号，79頁。

(14) Jiři Holub，元チェコのイタリア大使，現在，カレル大学政治研究所研究員の言。1999年9月インタヴュー。

(15) 1991年のVisegrád（ハンガリー，ポーランド，チェコスロヴァキア）諸国の動き。羽場久浘子「中欧地域協力とヨーロッパ統合」『国際政治』101号，1991年，同「旧東欧とEC・NATO」『外交時報』1308号，1994年5月。同『統合ヨーロッパの民族問題』講談社現代新書，1994年。

(16) 佐瀬昌盛『NATO　21世紀からの世界戦略』文春新書，1999年，158-169頁。

(17) *Népszabadság*, 1999. április 26.

(18) RPニュース，1999. 4. 8. 羽場久泥子「ロシアと東欧の国際関係：歴史と現在：東欧諸国のNATO・EU加盟をめぐって」『ユーラシア研究』ユーラシア研究所，1998年9月。19号，34頁。

(19) コーエンは，しばらくはNATO 19カ国で進むべきこと，東欧の新たな「コソヴォ」空爆などはないことを期待する，ミロシェヴィッチのような民族浄化政策は起こらないであろうと考えている，などと語った。*Népszabadság*, 1999. július 13.

III. EU・NATOの拡大と中欧の社会と民族・地域協力

1. グローバリゼーションの中の社会政策

東欧の体制転換と経済グローバリズムの広がりは，各国で社会問題を引き起こしてきた。しかし，90年以降の市場化，民営化の中で東欧を襲ったインフレ，失業率の増大，中産層の貧困化，GDPの下落，などは，1994，5年を境に，中欧では一応収束の方向に向かっている（バルカン，ロシアはさらに下降が継続している)。(図2)

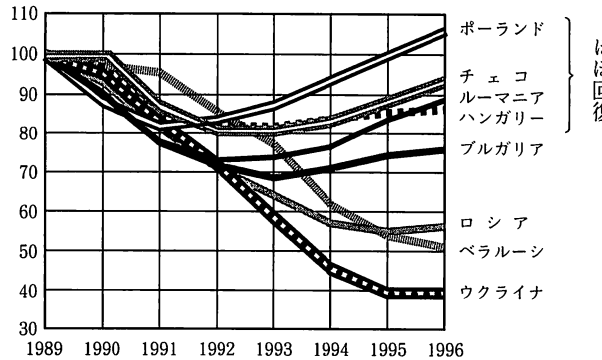

図2　東欧諸国の国民総生産各国比較

(出典：*Népszabadság*, 1996. 6. 1.)

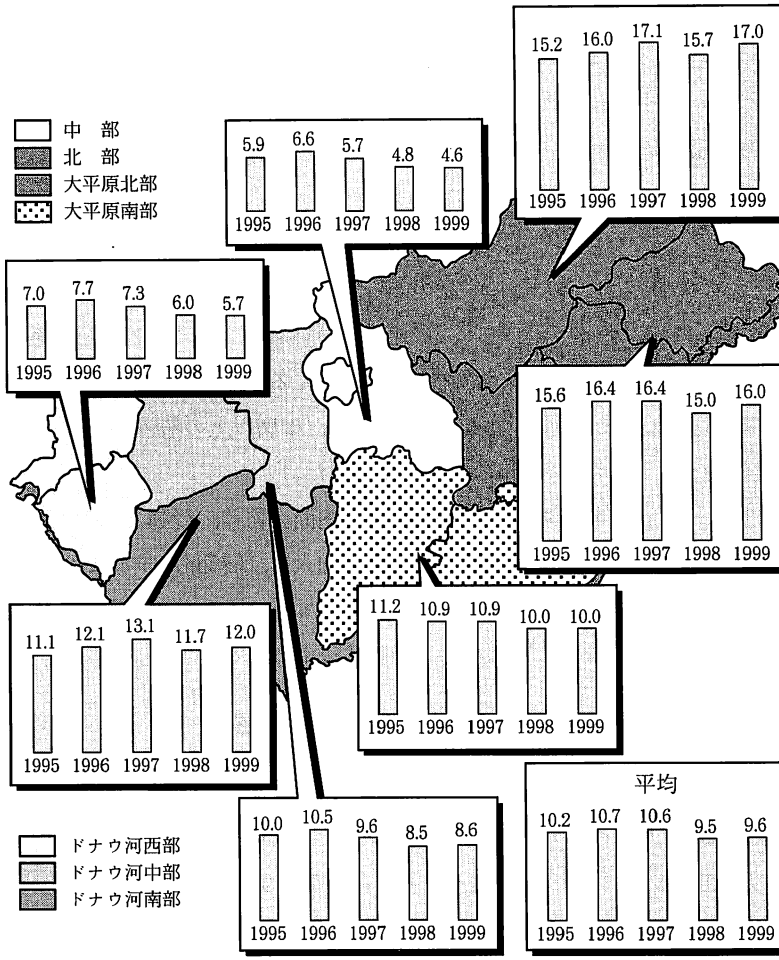

図3　ハンガリーの地域別失業率（1999年5月）

（出典：*Népszabadság*, 1999. június 21.）

ハンガリーでも，1999～2000年にはGDPの成長やインフレの収束など，全体的には回復，成長の兆しが見られるものの，失業率は未だ高く（とりわけ東北部で高い），さらに長期化する様相を示している。（図3参照）その意味では，かつての「中産層の貧困化」から中産層の「底上げ」へと向

かいつつあるものの，「貧困層の固定化」現象は続いているといえる[1]。

ハンガリーの上層と下層の平均賃金の格差は，ほぼ8倍（Göncz談），ハンガリーとドイツ，オーストリアとの実質賃金の差は，ほぼ8倍（Orbán談）とされる。現実の，生活者としての貧富の格差（実感）はさらに大きく，1999年8月の聞き取り調査によれば，現実の格差は，10から15倍近くあり，新興企業家などとの格差はさらに広がっている[2]。

こうした中で，中層以下の大衆の間には全体として不満が鬱積している。外見上は，人々は，社会主義時代に比べ「いいもの」を着，日曜日に教会などに出かける表情は明るくなったように見えるが，話を始めると不満が吹き出る。（他方で，地価高騰の予測からか，中層以上の階層では，住宅・別荘建設ラッシュが1999年の夏には見られた。）

このように，統計と現実の格差，表面と内面の格差，行動と思考の格差が著しく，このあたりは，現地の知識層の知人も，「新聞，テレビ，統計を見るだけでは全く現実社会はわからず，じっくりと自分の目と耳と頭で確かめて行くしかないことは社会主義時代以上である」と語っていた。

2. 少数民族問題と，国境を越えた地域協力の新展開

第一次世界大戦後のトリアノン条約で，ハンガリーは領土の3分の2と共に，300万人のハンガリー人を国外に残した。現在，カルパチア盆地に350万人前後のハンガリー人マイノリティが存在する。

すなわち，ルーマニアのトランシルヴァニアに160～200万（後者は宗教統計），人口の7.1%，スロヴァキアに60万，10.75%，カルパチア・ウクライナに，20万，12.8%，ヴォイヴォディナに，およそ30万，13%のハンガリー人が存在する。（ここではつい最近まで35万～40万人のハンガリー人がいたが，クロアチア，ボスニアの戦争と移民で激減し，さらにセルビア人が14万人ほど流入してきて，人口構成が大幅に変化し，ハンガリー人は20%台から，13%に減少した。）その他，クロアチアに2.2万（0.5%），スロヴェニアに1～1.2万，オーストリアのブルゲンラントに

7000人のハンガリー人がいる[3]。

彼らは，これまで，ヴォイヴォディナを除き，基本的に自治を与えられずに来た。しかし，EUの民族（人権）問題解決勧告が，EUの加盟条件に響くことから，近年，各国で少数民族問題への対処の改善が目立つ。

1996年11月，ルーマニアの総選挙で，体制転換後も続いていた旧体制改革派の救国戦線政府，イリエスク大統領の社会民主党が破れ，コンスタンチネスク大統領を擁する民主会議政府が樹立された。続いて1998年10月のスロヴァキアの総選挙でも，メチアルの民族派が敗北し，民主連合政権が樹立された。両国は，民主政権の樹立以降，ルーマニアでもスロヴァキアでもハンガリー人少数民族の政党（ルーマニアでは，ルーマニア・ハンガリー人民主連合（RMDSZ），スロヴァキアでは，ハンガリー人連合党（MKP））が入閣し，急速に民族問題改善への道が開かれることとなった。

他方で，ユーゴスラヴィアのヴォイヴォディナは，チトー時代には戦後一貫して広範な自治が認められていた代表的な多民族共存地域であった。しかしチトーの死後，ミロシェヴィッチ政権になって1990年代から，紛争の渦中にはいった。クロアチア，ボスニア・ヘルツェゴヴィナ，コソヴォの紛争が高まる中で，ヴォイヴォディナにおいても締め付けは強まっている。

1989年の体制転換以降，ユーゴスラヴィアのヴォイヴォディナでは，ハンガリー人の政党が90年に次々に分裂して現在6党存在するが，その後1999年8月20日の聖イシュトヴァーンの日（ハンガリーが神聖ローマ皇帝の同意を得てローマ教皇より戴冠し，カトリックを受容して西側世界の一員となったハンガリー統一を象徴する国王の祝日）に，そのうち3つが連合してハンガリー人臨時民族評議会（Ideiglenes Magyar Nemzeti Tanács）を形成し，共同で民族問題解決に当たることとなった[4]。

このハンガリー人臨時民族評議会の議長に選出された，ヴォイヴォディナのハンガリー人連合（VMSZ）党首で，ハンガリー人が半数を占めるスボティッツァ（Subotica ハンガリー語でサバトカ Szabadka）の市長，カサ・ヨージェフ（Kasza József）は，ヴォイヴォディナにおいて地方自

治を実現することは，現段階では不可能であること，そうした中で彼らは，「個人的・文化的な自治（Personális és kulturális autonómia: personal and cultural autonomy)」として少数民族の個人レベルでの言語権，教育権，文化権を要求していくことを主張している。「領土的な自治(területi autonómia: territorial autonomy)」は当面，期待できないため，漸進的な政策を採るということである。カサは，ユーゴスラヴィアでは，ルーマニアやスロヴァキアのように，野党から転換した民主主義政権内部にハンガリー人が入ることは極めて難しいと述べる。なぜなら，ユーゴスラヴィア全体の中でハンガリー人の数がそれほど多くないし，野党自体が未だ弱く，また野党はハンガリー人マイノリティを政権に取り込むつもりはないからである。このことは，ユーゴスラヴィアの民主化の困難さと共に，少数民族問題解決の難しさを語っている[5]。ただし，ハンガリー首相のオルバーンは，当面のところ「ヴォイヴォディナのハンガリー人が民族浄化にあったことはない」，「ハンガリーがNATOの加盟国になったことで，国境外のハンガリー人の安全もNATOによって守られていると理解してほしい」と述べている[6]。

他方，ユーゴスラヴィアのパシッチ内閣時の元法務大臣で，現在ブダペシュトの中欧大学（CEU: Central European University）教授，ヴァーラディ・ティボル（Várady Tibor）は，ユーゴスラヴィアの歴史的な多民族共存の経験故に，「もしユーゴに民主的制度が導入されれば，ヴォイヴォディナのハンガリー人の状況は，ルーマニア，スロヴァキアの状況を凌いで発展するだけの歴史的基礎がある」こと，ヴォイヴォディナにとっては，歴史的な共存関係を生かした，南チロルのドイツ語共同体や，カタロニアやベルギーのドイツ人少数民族の例から国際的な民族問題解決の実践例を学ぶことができると述べている[7]。

カルパチア・ウクライナでは，民族問題以上に経済問題が重要な位置を占めており，失業対策，労働賃金の上昇が急務である。カルパチア・ウクライナでハンガリー人が多数を占めるベレグサース（Beregszász）の青

年知識人へのインタヴューでは，この地域の若者は賃金の低さや職を見つける困難さから，国外，特にハンガリーに移住するケースが多いことを語っている。同様の例は，トランシルヴァニアのハンガリー人居住地でも，地域の過疎化と若者の地方離れ，頭脳流出として現れている[8]。

〈国境を越えた地域協力関係〉

こうした中で，歴史的な諸民族抗争地域でもあり，体制転換後，特に多民族国家の国民国家化政策の中で予算が投下されず過疎化しつつある国境地帯で，現在，EU加盟に向けての地域興しとして，地域協力関係が活発化している。

一つには，EUが，新たに拡大する地域に対して資金援助を行っているPHARE（Poland and Hungary Aid for Reorganization of Economics）計画が，順調に伸展してきた。

1990～96年にかけ，45億5百万エキュ（およそ6000億円）が東欧各国の地域に投資されている。援助の内訳は，経済再建，インフラ整備，人的資源，社会発展が中心である。一頃いわれた環境保全は，9.9→6.4％に下がっており，PHARE計画のメインではなくなっている。その資金投下の主要なものは，経済開発，インフラ整備などEU加盟の準備資金ともいえる。ポーランド，ハンガリー，チェコ，さらにルーマニアが高い援助率を誇っている[9]。

またハンガリーのみについて言えば，1997年で1億4百万エキュ，1998年で87百万エキュ，1999年で1億1千万エキュがハンガリーに投下され，これまで1990から1996年のトータルとしての資本投下内訳は，農業に9850万エキュ，テンプスと呼ばれるEUの大学間の共同の国際プログラムに86百万エキュ，中小企業の発展に6750万エキュ，環境保護に66百万エキュ，民営化と機構改革に51百万エキュ，など36項目にわたっている[10]。

ハンガリーの大統領，首相共に，PHAREの重要性，地域主義，地方自

治の意義を強調している。特にハンガリー首相 Orbán は，EU への加盟が外交の第一前提であると主張しつつも，それ故にこそ，PHARE や Euroregion による地域発展，さらに国境外のハンガリー人地域との共同は，これらの地域が将来 EU 内部でさらに発展するためにも必要であると述べている。（ただし PHARE の援助は，EU 加盟をもって終了し，平行して 2000 年以降は EU 加盟に向けての構造基金の援助に重点が移されていく予定である。）[11]

〈ユーロリージョン：国境周辺の地域協力〉

ハンガリー周辺国境では現在，（スロヴァキア，ウクライナ，ポーランド，ルーマニア，ハンガリーが参加する）カルパチア・ユーロリージョンの他，ルーマニアとの間にドナウ・ケレシュ・マロシュ・ティサ河流域のユーロリージョン，オーストリアとの間にブルゲンラント・ユーロリージョン（Györ-Moson-Sopron-Vas 県と）が機能している。

(1) カルパチア・ユーロリージョン

カルパチア・ユーロリージョンは，5 カ国（ハンガリー，ポーランド，ルーマニア，スロヴァキア，ウクライナ）の国境が接する，カルパチア山脈とティサ盆地の地域における協同計画であり，東欧初のユーロリージョンである。ここは，歴史的には，18 世紀の終わりから 1918 年までハプスブルク帝国の領域であり，輸送・交通・教育，銀行システムなどの基本的インフラは，この帝国の枠内で成長した。

ここには 132,800 平方キロの地域（およそギリシャの広さ）に 1400 万人の人たちが居住している。民族は，ウクライナ人（671 万 8 千人）ポーランド人（305 万人），ハンガリー人（254 万 7 千人）ルーマニア人（248 万 5 千人），スロヴァキア人（132 万 1 千人），ロマ人（ジプシー）（14 万 4 千人）である。宗教は，カトリック 28%，正教会 33%，ギリシャ正教会 24%，ユダヤ教 1 %，プロテスタント 1 %である[12]。

活動の目的は，地域の民主主義を強化し，市民社会の発展を促す，地方に責任を持った活動の促進，地方自治体の発展と地域協力，国境相互間の民族の協同，地域発展のための市民参加を促す，地方自治体と地方企業の協力関係の促進，等であり，これまで多くのきめ細かい援助がなされてきた。これにはカルパチアのハンガリー人を初め少数民族組織の地道な文化活動にも多くを負っている[13]。

(2) ドナウ・ケレシュ・マロシュ・ティサ・ユーロリージョン

他方，ルーマニアのトランシルヴァニアとハンガリー東南部の協力関係も1997年から始められている。この2つの地域は，EUの支援地域の中でも開発が急がれる地域であり，また民族構成の複雑な地域でもあって，問題を未然に防ぎ，発展を促すために，言語教育プログラム，文化交流プログラム，等が実行されている。近い将来，スロヴァキアとコマーロムの国境周辺，ウィーン・ブラチスラヴァ・ジェール地域のユーロリージョンの協力体制が確立する予定である[14]。

これらは，EUからの資金援助の他，各国の企業や地方自治体が，経済発展と地域開発のために共同参加しており，また歴史的な少数民族抗争地域における共存と経済・地域発展計画でもあることから，各政府もかなり力を入れている。これは，EU加盟後まさに，国境をはさんだ地域の発展としての基盤となるものであり，グローバリズムの中での地域発展の政策を裏付けるものである。

さらに，これらの計画は，当面2010年までは，中欧3国しかEUに入る見通しがない中で，シェンゲン協定の枠を拡大解釈し，周辺国との地域協力関係や母国のマイノリティの自由移動も考慮し，1～2年，あるいはそれ以上の自由ヴィザを発行することも合わせて検討している[15]。体制転換後，国境をめぐる紛争地域において積極的に協力関係を作っていくことは，国境を越えてのヒト・モノ・カネ・情報の自由移動を安定的に実現するための，EU自体の必須政策でもあるのである。

（1） ハンガリーの失業率の高さとその長期化（中高年層，低学歴労働者）については，堀林巧「中東欧の失業問題」『金沢大学経済学部論集』18-2 号，1998 年がある。また体制転換後の中東欧社会の「社会的コスト」の問題については，堀林「旧ソ連・東欧地域の社会動向―体制転換の「社会的コスト」に焦点をあてて―」『医療・福祉問題研究会』1997 年，第 9 号を参照。

（2） 聞き取り調査による大まかな集計は次のようなものである。(1999 年 8 月)

		（月額）
アカデミー秘書(国立大学事務員)	：3 万 Ft：1.5 万円	
アカデミー・大学研究者	：8～12万 Ft：4 ～ 6万円	
銀行員	：20万 Ft 前後：10 万円	
外資系銀行幹部	：20～50万 Ft：10～25万円	
企業を興して成功したもの	：100～300万 Ft：50～150万円(一部) （このあたり，税捕獲されず）	
		(100 Ft＝50 yen：1999. 8.)

（3） *A Szomszédos országokban élő magyarság helyzete*（隣国にすむハンガリー人の状況），Határon Túli Magyarok Hivatala（国境外のハンガリー人局），1996.

（4） ユーゴスラヴィア・ヴォイヴォディナのハンガリー人政党の分裂と変遷については，*Népszabadság*, 1999. július 21. ハンガリー人民族評議会設立大会については，*Magyar Szó*（『ハンガリー人の言葉』ユーゴスラヴィアのヴォイヴォディナのハンガリー語新聞），1999. augusztus 20. 筆者もこの大会に「日本からの招待客」として参列することができた。

（5） Kasza József へのインタヴュー，1999 年 8 月 20 日。

（6） Orbán Viktor, 1999 年 8 月 23 日のインタヴュー。

（7） Várady Tibor, 1999 年 8 月 20 日のインタヴュー，及び，ヴォイヴォディナの民族問題解決の将来展望については，ヴァーラディへの新聞インタヴュー *Népszabadság*, 1999. augusztus 12.

（8） *Népszabadság*, 1999. július 21. *A Marosvásárhely magyar nyelvű orvos és gyógyszereszképzés 50 éve*（マロシュヴァーシャールヘイ：トゥルグムレシュのハンガリー語医師及び薬剤師 50 年），Budapest, 1996. 羽場『拡大するヨーロッパ　中欧の模索』前掲書，少数民族地域の過疎化と頭脳流出の傾向，106-108，119-120 頁。

（9） *PHARE: The European Union's pre-accession strategy for the associated countries of Central Europe. PHARE: An interim evaluation,* Published by

European Commission: The Central European Countries. EUのPHARE関係資料。

(10) PHAREの援助の表は，*Népszabadság,* 1998. szeptember 30.を参照。

(11) Orbán Viktor，1999年8月23日のインタヴュー，及びハンガリーの外務省，日本のハンガリー大使館当局筋の話。2000年1月10日。

(12) カルパチア・ユーロリージョンについては，1992年以降1997年までのこれまでの活動をまとめた小冊子が出ており，それより説明した。*Carpathian Foundation, Fund for the Development of the Carpathian Euroregion, Report 1995-1997,* Hungary, Poland, Romania, Slovakia, Ukraine, 1997. 10-11 old.

(13) *Carpathian Foundaiton,* ibid. U. o., 14-30 old. 及び，*Tíz év a Kárpátaljai Magyarság szolgálatában*（カルパチアのハンガリー人の活動10年），Ungvár, 1999.

(14) Gergely Attila, *Integráció, globalizáció, regionális fejlődés, A Karpátok és a Duna-Körös-Maros-Tisza eurorégiók, makro-összefüggések*（統合，グローバリゼーション，地域発展。カルパチアとドナウ・ケレシュ・マロシュ・ティサ河流域のユーロリージョンのマクロ的概観），Budapest, 1998. október. kézirat.

(15) ハンガリー首相オルバーンへのインタヴュー，1999. augusztus 23.

IV. まとめ

以上検討してきたことから，いくつかの小括が可能であろう。

第1に，東欧の変革10年の流れの中で，経済の回復，EU・NATOへの加盟準備ないし加盟，政治的な民主化の進展とは裏腹に，社会的には失業の固定化や長期化，貧困層の固定化，社会問題の拡大など，多くの問題が露呈してきていることである。

これに対して，EU加盟の基準達成のための経済再建やNATO加盟による軍事費の増大傾向により，社会政策への財政配分が十分行い得ないまま，中欧では政権交代を繰り返している[1]。（これによって皮肉にも議会制民主主義は健全に機能していることを示している。）

第2に，EU・NATOの拡大それ自体が中・東欧にいくつかの問題を引き起こしていることである。その一つは，EU・NATO側の，援助を期待して入ってくるのではないかという懸念とは裏腹に，中欧側には，EU・NATO加盟交渉の過程で，コンディショナリティ実現や規格整備などにおいて多大な出費を強いられると共に，加盟によってもメリット以上に，むしろ既存EU諸国の側の保護主義によって自国の経済にマイナスがもたらされるのではと危惧する層（特に農業部門，中間層以下の庶民）が次第に成長していることである。

二つ目は，EU及びNATOの第1陣，第2陣の加盟交渉国が現在並行して交渉のテーブルに着いたことにより，中欧とバルカンの分断は表面上弱まっているように見えるが，両グループの経済格差，政治・文化・社会的伝統の差異は，今後より「西ヨーロッパ基準」の押しつけを強めてくるEU・NATO側によって，むしろ越えられない溝として拡大する可能性がある。これによりバルカン地域，あるいは中欧の一部で，EUの恩恵を受けられない国あるいは国内の層において，ナショナリズムと反EUの機運が助長する危険性は高い。

第3は，ヨーロッパ社会からのロシアの排除である。ロシア排除は，19世紀の近代化以降のヨーロッパ（あるいは東欧）の対ロシアの歴史的なスタンスでもある(2)が，ロシアのEU・NATOからの排除は，ヨーロッパあるいは世界の国際関係にとって，高いコストにつくであろう。その兆しは既にチェチェン空爆の強硬派，「強い政府」を志向する大統領代行のロシア首相プチンが，現在ロシア民衆に高い支持を誇っていることにも見られる。問題はプチン自身以上に，それを支えるロシアのエリートと社会である。

ロシアといかに共存するかは，特に，近い将来にNATO・EUの最前線でロシアと対峙せざるを得ない，中欧・バルカン諸国にとって死活の課題となってくる。

最後に，民族と地域協力の問題である。

ヨーロッパへの回帰とグローバリゼーションの流れが中・東欧に広がれば広がるほど，中・東欧の国境地域では，少数民族の動きが，経済的な過疎化からの脱却要請として，あるいは若者や頭脳労働者の国境を越えた西への移動として，さらに国民国家形成を急ぐ各国における中央集権化への反発としても，活発化してくる。これにどう対処していくのか。問題は「人権」のみではすまない。

また，旧東欧の国境地域の多くは，国境線そのものに不満を持つ歴史的な民族紛争地域でもある。こうした中で進行しつつある地域協力関係は，この地域を安定的に維持し相互交流を深める上でも必須条件である。これらの国境を挟む地域の両側で政治・経済・文化を含めた地域協力関係が進展するか否かは，国境を自由化して広がるEU・NATOの拡大の正否を占う根本問題であると言っても過言ではないであろう。

（1）　ヨーロッパ化と民主化は同じではない，現在中・東欧で行われていることは「ヨーロッパ化」であり，「民主化」は未だ問題をはらんでいるという見解については，Robert Bideleux, *"Europeanization" versus "Democratization" in East Central Europe,* Ten Years on., Hungarian Center for Democracy Studies, 1999.

（2）　羽場久浘子「ロシアと東欧の国際関係：歴史と現在」『ユーラシア研究』，「特集：ロシアをめぐる国際関係の変容」ユーラシア研究所，19号，1998年9月。

〈参考文献〉

Agenda 2000: Napirend 2000. EU és Magyarország（EUとハンガリー）.

Briefing No. 35. The Industrial Policy and the Enlargement of the European Union, commission's opinions on the State of the Industry in the CEEC.

PHARE: The European Union's pre-accession strategy for the associated countries of Central Europe.

PHARE: An interim evaluation, Published by *European Commission: The Central European Countries.*

Népszabadság（『人民の自由』），1990–1999.

Magyar Szó（『ハンガリー人の言葉』）（ユーゴスラヴィア・ヴォイヴォディナのハンガリー語新聞）1999. augusztus.

Új Szó（『新しい言葉』）（スロヴァキアのハンガリー語新聞）1999. július-augusztus.

Attila Ágh, *Processes of democratization in the East Central European and Balkan states: sovereignty-related conflicts in the context of Europeanization, Budapest Papers on Democratic Transition*（以下 *BPDT*), Hungarian Centre for Democracy Studies（以下 HCDS), 1999.

Balogh András, *Integráció és nemzeti érdek*（統合と国家利益), Budapest, 1998.

Bideleux, Robert, *"Europeanization" versus "Democratization" in East Central Europe,* Ten Years on., *BPDT,* HCDS, 1999.

The Challenge of Europeanization in the Region: East Central Europe, Hungarian Political Science Association, 1996.

Dunai Pal- Gazdag Ferenc, *CSCE: A Helsinki Folyamat: Az elsö hús év: Tanulmányok és dokumentumok*（CSCE: ヘルシンキ・プロセス：最初の 20 年。研究と資料), Budapest, 1995.

Európa Ma és Holnap: Hogyan készul fel Magyarország a csatlakozásra az Európai Unióhoz?（ヨーロッパ現在と未来：ハンガリーは EU 加盟に向けてどのように準備しつつあるか), Budapest, 1998.

Felkay, Andrew, *Out of Russian Orbit: Hungary Gravitates to the West,* Westport, Connecticut • London, 1997.

Gergely Attila, "A Karpátok és a Duna-Körös-Maros-Tisza eurorégiók, makro-összefüggések", *Integráció, globalizáció, regionális fejlődés*（カルパチアとドナウ・ケレシュ・マロシュ・ティサのユーロリージョンのマクロ的概観『統合，グローバリゼーション，地域発展』), Kézirat, 1998.

Hungary Towards the European integration, *Foreign Policy,* The Hungarian Institute of International Affairs, 1997.

András Inotai, *On the Way Hungary and European Union,* Selected Studies, Belvárosi Könyvkiadó and International Business School, Budapest, 1998.

Integration, Regionalism, Minorities: What is the Link?, Hungarian Institute of International Affairs, Budapest, 1997.

Alan Mayhew, *Recreating Europe, The European union's Policy towards Central and Eastern Europe,* Cambridge University Press, 1998.

A Szomszédos országokban élő magyarság helyzete（近隣諸国に住むハンガリー

人の状況)：*Szlovákia, Ukrajna, Románia, Szerbia, Horvátország, Szlovénia,* Határon Túli Magyarok Hivatala, 1994, 1996.

Tíz év a Kárpátaljai Magyarság szolgálatában（カルパチアのハンガリー人の活動 10 年), Ungvár, 1999.

Tibor Palánkai, *Integration and Transformation of Central and Eastern Europe,* Corvina, Budapest, 1997.

『外交時報』特集『EU を通してのヨーロッパ』外交時報社，1998 年 3 月。

羽場久浬子『拡大するヨーロッパ　中欧の模索』岩波書店，1998 年 12 月。

羽場久浬子『統合ヨーロッパの民族問題』講談社現代新書，1994 年 9 月。

羽場久浬子「経済的グローバリズム：弱者保護へ問い直し必要：社会問題広がる EU」『読売新聞』，1999 年 2 月 3 日。

羽場久浬子「欧州分断招くユーゴ空爆停止を」『朝日新聞』論壇，1999 年 4 月 7 日。

Haba, Kumiko, "Co-Operation and Competition for Return to 'Europe'", *Occasional Papers,* No. 13, Current Issues in the Social Sciences and Humanities, The London Office of Hosei University, 1996.

Haba, Kumiko, 'East Europeans face hard economic times', *The Daily Yomiuri,* March 16, 1999.

Haba, Kumiko, "Eastern Enlargement of "Europe" and Relation between Eastern Europe and Japan", *Working Paper,* Japan and Its Neighbors in the Global Village: Current and Emergent Issues, International Convention in Nanzan University, 16. October, 1999.

Haba, Kumiko, "The Expanding EU and Central Europe", *Working Paper,* International Studies Association National Convention, Washington D. C., 17 February, 1999.